

議会の今を伝える

2014. 2. 1 No.32

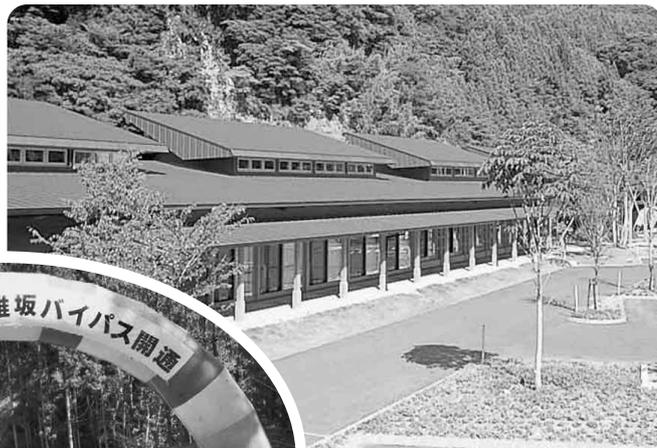
編集：議会だより編集委員会 印刷：有限会社 利根印刷所
 発行：沼田市議会議長 大竹 政雄
 〒378-8501 沼田市西倉内町780
 TEL:0278-23-2111 FAX:0278-22-6333

沼田市 議会だより

㈱白沢振興公社が管理者の指定を受けた白沢高原温泉望郷の湯



㈱利根町振興公社が管理者の指定を受けた南郷温泉しゃくなげの湯



椎坂バイパス開通式



沼田市社協が管理者の指定を受けた保健福祉センター



沼田市社協が管理者の指定を受けた利根保健福祉センター

12月定例会の概要

本定例会は、12月3日に招集され、11日までの9日間の会期となりました。

付議案件は、市当局から報告1件、条例3件、補正予算8件、その他6件、合計18件が提出され、全て原案可決となりました。

議会からは、請願1件が提出され、審査未了となりました。

12月定例会号

議会日程表

日	会議	内容
3	本会議	開会 提案理由の説明 質疑・討論・採決
5	本会議	一般質問（4人）
6	委員会	総務文教常任委員会
11	本会議	質疑・討論・採決 閉会



桜ヶ丘保育園児訪問

**防犯灯について
消費税増税について
子育て支援について
グリーンベル21について**

大東 宣之 議員

Q1 防犯灯のLEDへの変更の取り組みをどのように進め、既にLEDに変更した地域の状況と対応をどのように行うのか伺います。

A1 市内に設置されている既設の防犯灯について、全灯交換するための経費を9月補正予算により措置してきました。

既にLEDに変更した地域の状況と対応については、防犯灯の調査段階では、自治会においてLED防犯灯に交換した灯数は、17地区で43灯であると把握していますが、今回の交換対象からは除外させて頂いています。

Q2 防犯灯電気料補助を50%に戻すことについてどのように考えているのか伺います。

A2 行政改革大綱実施計画において、平成26年度に補助金等を見直すこととしていますので、その中で検討していく考えです。

Q3 消費税増税について市財政と地域経済、市民生活にどのような影響を与えると考えているのか伺います。

A3 一般会計歳出総額のうち消費税の対象となる支出について、歳出決算額を基にした試算では、約1億2,500万円の増となる見込みです。

Q4 人目以降の子どもの保育料無料化についてどう考え、対応するのか伺います。

A4 3人目以降の保育料無料化の拡充については、さらなる財政負担を伴うことから、現行制度で対応せざるを得ないと考えていますが、他市の状況なども勘案しながら、検討していきたいと考えています。

Q5 沼田都市開発㈱に対する合

市民生活全般への影響が大いに懸念され、低所得者への配慮を含め地域経済や市民生活の好転が図られるよう国の積極的な経済対策に期待しています。

A5 去る9月に「管理費等の支払債務が、5,371万347円を超えて存在しない」との判決が言い渡されましたが、一部とは言え、請求が認められなかった点については、残念であつただけ申し上げます。

Q6 今後の対応をどう進めるのか伺います。

A6 その機能を十分に果たせるよう沼田都市開発をはじめ、ビル関係者と共に検討していきたいと考えています。



グリーンベル21全景

**市長の職責について
グリーンベル21について**

星野 稔 議員

Q1 ここ数年、市長の葬儀への参列は驚くほどの頻度であると市民の話題となっており、市長として参列する葬儀の区分、弔辞拝読の区分及び生花を出す場合、どのような規定があるのか伺います。

また、平成24年度及び平成25年度現在までの葬儀参列回数について、平成24年度及び平成25年度現在までの弔辞拝読回数について伺います。

A1 葬儀参列回数ですが、平成24年度は112回、本年度は現在までに59回です。

なお、葬儀参列の際の香典、

生花については、交際費の支出基準に照らし、市長交際費で対応しています。

弔辞拝読回数では、平成24年度は29回、平成25年度は現在までに16回です。

Q2 去る11月19日、グリーンベル21の約85%を所有するメドテック・インベストメントⅡ及び同Ⅲは、公有地の拡大の推進に関する法律に基づき、同施設を約4億2,000万円で買い取りを求める申出書を沼田市に提出し、受理されました。

3週間以内に相手方に通知することになりますが、市長はど

う対応をされるのか伺います。

A2 買い取りを希望する地方公共団体等、具体的には群馬県、沼田市、沼田市土地開発公社の3者に対して、希望があるかどうか照会し、通知することになりますので、現在の対応を行っているところ です。

Q3 本市は、合併10年間の特例期間終了に伴う地方交付税の縮減や急がれるまちづくりへの投資を考えますと、新庁舎を建設する余裕はないと思われ、使い勝手の悪さは指摘されませんが、グリーンベル21に決まりがつけれ、庁舎が入ることに

よるテナントや事務所としての出店が期待され、中心市街地の活性化とまちづくりが大きく動き出すことは、沼田市の利益にかなうものと考えますが、市長のお考えを伺います。

A3 庁舎の整備については、市民の安全・安心を確保する上で、も避けて通れない大きな課題であると認識しているところです。

今後、第五次総合計画に位置づけた庁舎整備検討事業の中で、規模や場所、建設費等の費用及びその財源確保などといった諸課題を踏まえ、総合的に検討していきたいと考えています。

望郷ラインセンチュリーライド



地域振興効果活用
について
行政機関網と本庁
舎の新設について
今後の行政区につ
いて

石井 紘一 議員



白沢農産物収穫感謝祭

新産業振興条例
(中小企業振興基
本条例)の策定に
ついて
農業振興マスター
プラン・農業公社
の設置について

井之川 博幸 議員

Q1 椎坂トンネルの開通を地域振興に、本市としてどのように活用していくのかお伺いします。

A1 沿線一体に広がる観光農業、白沢町の望郷の湯、利根町の吹割の滝・老神温泉をはじめ、本市の特性・魅力が満載されており、関係団体等と協議しながら観光を中心とした地域振興施策を検討してまいりたいと考えております。

Q2 2020年の東京オリンピックに向けての本市の動向についてお伺いします。

A2 今回の2020年東京オリンピック・パラリンピックに向

けた直前合宿誘致につきましたは、今後、県と連携を図りながら、その可能性について探求するとともに、国内の大会や合宿の誘致等、研究してまいりたいと考えております。

Q3 本庁舎の狭隘化などによって、行政機関の分散が余儀なくされております。行政機関網の整備についてお伺いします。

A3 第五次総合計画に位置づけた庁舎整備検討事業の中で、これらの現状と課題を整理したうえで、幅広い視点で検討してまいりたいと考えております。

Q4 本庁舎は昭和39年に建設さ

れて以来、築後49年と約半世紀が経過し、特に耐震性や老朽化が進んでおる状況であります。大規模災害時等には、対策本部を設置して災害業務を遂行し、市民の安心・安全を確保するために、本庁舎新設等の計画についてお伺いします。

A4 まもなく築50年を迎えることもあり、建物や設備の老朽化が進み、耐震性や市民サービスへの支障など多くの課題が見受けられます。庁舎の整備については避けて通れない大きな課題であると認識しており、今後第五次総合計画に位置づけた庁舎

整備検討事業の中で、幅広い点で検討してまいりたいと考えております。

Q5 合併10年目を迎え、今後の取り組みをお伺いします。

A5 平成26年度末で設置期間が満了する地域自治区の今後につきまして、第7次行政改革大綱の取組項目として掲げ、平成22年度に行政改革推進委員会の専門部会として「地域自治区のある方検討部会」を設置して調査研究を進め、行政改革推進本部において慎重に検討を進め、今後の方針を決定してまいりたいと考えております。

Q1 市内の総生産額や製造品出荷額の状況は、市内産業の衰退を感じさせますが、現状をどう把握し、対策を実施しているのか伺います。

A1 製造品出荷額は、5年前との比較では73・1%の水準にとどまっております。市融資利率を引き下げ、融資限度額を拡大し支援に努め、また、県と連携して、新たな支援策を講じています。

Q2 現状に的確に対応できる「沼田市産業振興条例」の制定の必要性を伺います。

A2 「中小企業憲章」が閣議決定され、群馬県は「中小企業憲

章」を制定し、前橋市は中小企業振興基本条例を施行しました。本市も研究してまいります。

Q3 「住宅リフォーム促進事業」の効果についてはどのように把握しているのか伺います。

A3 今年度は、63件への交付が決定し、約8,180万円を超える経済的な波及効果があったと推測されます。

Q4 内容を拡充させながら、継続することが必要と考えますが、

A4 結果を踏まえ、今後検討していきます。

Q5 TPP交渉で農業における聖域を守る約束が反故にされた

場合の対策についてはどのような考えられているのか伺います。

A5 利根沼田5市町村の連名で、国益を損なうことが明確となった場合、即座に交渉参加から撤退するよう要望書を提出してまいります。

Q6 政府の減反見直し策のような農業つぶしの方向ではなく、自給率を高め農業を守るためには、米をはじめ主要農畜産物に対しては、再生産の保証を国が責任を持つ制度を確立させることが必要ではないか。また、本市農業の抜本的強化のために振興計画(マスタープラン)を策

定し、その実行に責任を持つ(仮称)農業公社などを設立する必要性について伺います。

A6 提案のマスタープランや農業公社などの設立については、さらに研究を進めてまいります。

Q7 有害鳥獣被害の現状と対策強化の必要性を伺います。

A7 23年度が被害金額で約1,800万円、24年度約2,000万円、25年度現在で、約1,400万円、現在の対策を引き続き実施するとともに、国・県・地域等の関係機関と連携を強めながら、迅速な対応により被害の縮小に努めてまいります。

議会運営委員会

行政調査実施日
平成25年11月14日～15日

目的

議会では、議会改革の議論をこの間断続的に進めてきており、今年度も、「議会運営の活性化に関する検討委員会」を議会運営委員会を中心として設置し、議論を行ってまいります。

こうした視点で、先進地を選定し調査を実施してきました。

東京都稲城市

議会運営の改善について

平成7年の統一地方選時に議会運営の効率化として、

● 議会を合理的に進めるための協議

● 議会の役割を強めるための改革

● 住民に開かれた議会とするための改革

以上の3本柱を目標として改善に取り組むこととした。

提出された改善項目147項目を代表者会議分と議会運営委員会分に分類し、議会の役割、権限を議員研修会で講師に野村稔氏に依頼し、項目ごとに野村見解により整理した。



稲城市での説明を聞く各委員

● 主な改善項目

・ 本会議中心主義から委員会中心主義へ移行

① 議案は委員会に付託

② 常任委員会の削減

③ 特別委員会は廃止し、特別委員会の設置基準を設けた

④ 補正予算特別委員会を設置（委員は特別委員と1年交代）

⑤ 予算特別委員会に分科会を設置

⑥ 原則1日1委員会（会期中、閉会中）

⑦ 委員会の活性化（閉会中の委員会における所管事項、担当事務、付議事件の調査等）

⑧ 委員会記録は全文記録とし、会議録は配付しない

■ 事務調査改善

所管事務調査を行う場合は、

委員会において特定事項を議決し、議長に目的、方法、期間等を通知し行う（稲城市議会会議規則103条第1項）。

委員会が所管事務について市から報告を受けるために特定所管事務調査事項として決定し、閉会中の継続調査として実施するものと、委員会が自主的に調査を行い、その結果を踏まえ、政策提言するものがある。

● 実施による効果

① 委員会が活性化し、議会の政策立案・政策提言機能が強化される。

② 執行機関の政策形成に役立つ。

● 所感

議会に関する専門講師の意見を取り入れながら協議をしていった点が、その特徴の一つであり、補正予算審査特別委員会、予算特別委員会における「分科会」は印象的でした。

また、委員会のインターネット中継も、現在検討中と聞きま

した。

● 神奈川県藤沢市

議会改革の取り組みについて

平成23年6月の議会運営委員会において、議長からの諮問どおり、（仮称）議会改革検討委

員会設置が確認された。同年8月の議会運営委員会でも正式名称を「藤沢市議会改革検討会」とし、同年12月15日に座長からの「藤沢市議会基本条例（素案）」を示し、素案に沿って進めることとした。

市民の市議会に対する率直な意見を今後の具体的な議論に反映させるため、市議会に関するアンケートを実施した。

20歳以上の市民を対象に3,000人へ配布し、回収率は25%であった。

● 請願・陳情提出者の意見陳述

提出される請願・陳情については、市民等からの政策提案と位置づけ、提出者が希望する場合には、審査される委員会において、提出者の意見を聴取（5分間）する機会を設けることとした（意見陳述後、陳情審査終了まで委員会の傍聴可）。

● 予算における施策説明資料作成

基本条例において、議会は、市長が提案する計画、施策、事業等について、議会での審議における論点情報を形成し、政策等に対する審議水準を高めるため、市長に対して、施策等を必要とする背景、提案に至るまでの経緯、市民参加の実施の有無とその内容、市の策定する計画や条例との整合性、財源措置、将来にわたる効果及び費用の説明を求めるとした。

● 議員間討議について

基本条例において、議会は議員による討議を中心に議論する言論の府であることから、議会の審議及び審査で結論を出す場合、合議体としての合意形成に向けて議員間相互の議論を尽くすよう努めるため、議員間討議の実施を規定した。

● 補正予算常任委員会の設置

総務常任委員会における一極集中的な状況を鑑み、他の常任委員会との均衡を図るという観点から、補正予算の審査について、新たに補正予算常任委員会を常設化して補正予算の審査を行うこととした。

● 総務文教常任委員会

行政調査実施日
平成25年10月30日～11月1日

● 目的

沼田市では、行財政改革を進めてきており、今年度の課題として「組織機構の見直し」「職員数削減目標の変更見直し」「行政コスト削減方策調査の検討」等の検討に入っています。

総務文教常任委員会として、民

間委託の推進方法及び取組状況を現地調査し、今後の本市の行政改革の一層の推進を図る視点で調査を実施しました。

愛媛県松山市

松山市の行政改革の成果と現状について、昨年3月に作成した「行政改革プラン2012」に基づき現在推進している。

●指定管理者制度について

行政改革推進課

平成25年度当初に公の施設が790カ所あり、そのうちの109の施設で指定管理者制度を導入している。

施設のうち79%に当たる75施設が民間が指定管理者となっており、残り31%、34施設は外郭団体が指定管理者となっており、主なものは福祉施設やスポーツ施設である。

各施設のコスト削減額は、平成24年度比、774,558千円の削減となっている。大きなものは、総合コミュニティセンターと子規記念博物館である。

●下水道事業の取り組み

下水道政策課

松山市の浄化センターは4カ所で処理しており、それぞれ別の業者が指定管理者となっ

ている。

民間委託等の推進による維持管理費の抑制について、以前は仕様発注で行っていたが、平成18年度より中央浄化センター、西部浄化センターにおいて性能発注による包括的民間委託を導入した。

これは、処理場の水質さえ基準を満たせば経営は事業者の自由で行って良いとするもので自由度を与えたものである。

メリットとしては、業者の高度の技術によりコスト削減が図られ、縮減額では、4施設で142,444千円である。

●下水道事業の取り組み

企業局企画総務課

松山市の水源は毎年取水制限を行う石手川ダムと重信川流域の地下水を利用しており、平成17年1月の市町合併により、四国初の50万都市を支える重要なものとなっている。

松山市では、「節水型都市づくり」を推進するため、平成15年から10年間の経営基盤改革と集中改革プランを進めてきた。

平成13年度に大幅な料金改定を行った結果、長期の漏水と市民の節水により料金収入が減少したため赤字経営となった。

赤字を改善するため平成15年度から経営改革をスタートした。

地図情報システムのデータ入力業務の民間委託、料金徴収業務の民間委託、垣生浄水場の運転保守管理業務の民間委託に着手した。

経費削減の財政効果として、平成23年度の供給単価は1626円/m³で中核市の平均は170・4円/m³となっており、効果が出ている。平成15年度の経営基盤改革により、3年間で2割の人員削減と単年度当たり約2億円のコスト削減を行うことができ、3億3千万円の赤字が平成17年度には6千4百万円まで圧縮できた。平成18年度から黒字となり現在まで続いている。

愛知県岡崎市

岡崎市げんき館について

企画課

病院の移転跡の土地利用をどうしようかという点から、PFIの検討がされた。求められる要件として、厳しい財政状況の考慮や中心市街地との整合、にぎわい活力の必要性、平成15年度から中核市となったため、保健所機能を含んだ施設とする点であった。



岡崎市げんき館全景

検討期間は平成15年度から開始は平成19年度で3年11ヶ月間であった。

PFIは契約までの期間は長といわれているが、最終的には直営でも期間は同じである。

岡崎げんき館を整備するにあたり、一部既存の施設を活用した。面的には、延べ床面積の40%である。

市が事業者から要求した事業と、事業者からの提案事業とがある。

げんき館の運営では、市民の意見を取り入れる市民会議と岡崎市及びSPCの3者が運営協議会を設置して推進している。市民会議には医師会や商店街の役員が入っている。

PFI事業の検討経過として、やってみただけでダメだったでは無駄が多いことになるため、事

前の市場調査や民間で経営していくのか等の素養を確認していく必要がある。

事業スキームの検討として、施設の所有権の形態をどのようにするか検討した。利用者からの料金徴収でのみ行う独立採算制で行うか、利用料金は無料で公的補助で行うサービス購入型の二つの方法と事業期間の検討。

PFI事業は市が民間サービスを購入するという考えで、業務要求水準書を作成した後、事業者へのヒアリングを行い民間が手を上げられるかを判断する。

PFIとしての効果があるか評価を法律上する必要はある。公表の視点として、公的財政の縮減が期待できるか、公的サービスが公共で行うより向上できるかがある。

PFIとは

「民間資金等を活用した社会資本整備」(プライベート・ファイナンス・イニシアティブ)のことで、民間企業が主導し、その資金調達、経営管理等のノウハウを活用する新たな社会資本整備手法です。

日本では1997年頃から導入され始めました。

議案第85～88号
指定管理者の指定について

質疑趣旨 保健福祉センター他3つの社会福祉関連施設の指定管理料は前回と比較して、増額となったのか減額となったのか伺います。また、管理者への応募の状況についても伺います。

答弁趣旨 5年間の総額で、前回と比較して6,049万9,000円の増額となります。

要因としては、消費税率の引き上げに伴う燃料等の光熱水費負担増、介護保険における報酬減額が約10%見込まれます。

さらには、老朽化に伴う軽微な修繕費も見込んでいます。

今回提案の4施設は、障害者、高齢者が利用される施設なので、専門性や前回指定した社会福祉協議会の実績等を踏まえ、公募によらず指定いたしました。

質疑趣旨 自助努力で収益の確保が困難、もしくは利益の確保を主目的としては、なじまない施設管理は、今後も公募せずといった慎重な対応を行なっていく考えなのか伺います。

答弁趣旨 毎年実績報告は、詳しく受けています。これらをよく精査しながら、利用者の利益確保につながる指定方法を行うこと

といたします。

質疑趣旨 白沢高原温泉望郷の湯及び白沢地域特産物展示即売施設の指定管理者の応募状況を伺います。また、施設の職員数についても伺います。

答弁趣旨 一次応募者は、9業者で、現地説明会参加業者は、3社となり、選考の対象となった業者は2社でした。

職員数は、季節によって変動がありますが、パート従業員含めて38～40名です。

質疑趣旨 収益の上げられる可能性が高い施設だけに、9つの民間業者も知恵を絞りつつの応募であったと推察します。

民間の活力を利用しようというのであれば、応募の際の情報提供等に不公平感等を抱かれるようであってはならないが、この間の経過を伺います。

答弁趣旨 公平な情報提供による公正な競争については、考えは同じです。

例えば、現地説明会の際の情報提供では、光熱水費、修繕の状況や割引券の見本まで提供してきています。

具体的な経営内容等については、その後の質疑書等で受けて21項目を回答してきています。

議案等審議結果 (12月定例会)

番 号	件 名	結 果
報告第9号	専決処分報告について	承認 (全会一致)
議案第80号	市道路線の認定について	可決 (全会一致)
議案第81号	市道路線の変更について	可決 (全会一致)
議案第82号	沼田市税条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議案第83号	沼田市国民健康保険税条例の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議案第84号	沼田市後期高齢者医療に関する条例等の一部を改正する条例について	可決 (全会一致)
議案第85号	指定管理者の指定について	可決 (全会一致)
議案第86号	指定管理者の指定について	可決 (全会一致)
議案第87号	指定管理者の指定について	可決 (全会一致)
議案第88号	指定管理者の指定について	可決 (全会一致)
議案第89号	平成25年度沼田市一般会計補正予算 (第5号)	可決 (全会一致)
議案第90号	平成25年度沼田市国民健康保険特別会計補正予算 (第2号)	可決 (全会一致)
議案第91号	平成25年度沼田市後期高齢者医療特別会計補正予算 (第2号)	可決 (全会一致)
議案第92号	平成25年度沼田市介護保険特別会計補正予算 (第2号)	可決 (全会一致)
議案第93号	平成25年度沼田市簡易水道事業特別会計補正予算 (第3号)	可決 (全会一致)
議案第94号	平成25年度沼田市下水道事業特別会計補正予算 (第2号)	可決 (全会一致)
議案第95号	平成25年度沼田市農業集落排水事業特別会計補正予算 (第1号)	可決 (全会一致)
議案第96号	平成25年度沼田市水道事業会計補正予算 (第2号)	可決 (全会一致)
請願第10号	「全国一斉学力テスト」学校別結果公表反対を求める請願	審査未了

編集後記

沼田市と富士通の共同により、観光振興プランの調査が平成25年夏から開始されています。

さまざまな角度から沼田の魅力の再発見を行い観光振興プランの実施へ向けて地域プロジェクト活動が展開されています。

これからの観光に欠かせないツールであるICTを活用しての取り組みで、どのような観光プラン及び特産品の開発が時代にマッチしているか検証し基本コンセプトを作成します。

そしてお客様を呼び込むモデル事業として平成26年から試行されます。

2020年の東京オリンピック・パラリンピックまで、あと6年ですが、海外から訪れたお客様をプレミアムな「おもてなし」で満足頂けるプランに醸成したいものです。

都心から150キロメートル圏内という好立地にある利根沼田管内でオリンピック選手のカンパ地の誘致活動が成功すれば、メディアで紹介される機会も増えると思われ、夢は大きく膨らみます。

編集委員 石川 初雄